

新システムにおけるこども園給付(仮称)、 市町村事業と私学助成の関係について (案)

本資料は、事務局で作成した現時点におけるイメージ案。今後、実施主体である地方公共団体をはじめとする関係者と丁寧に協議を行う必要。

平成23年12月26日

第18回 基本制度ワーキングチーム資料

こども園給付、市町村事業と私学助成の関係についての基本的考え方

1. 子ども・子育て新システムの「幼保一体化」「制度・財源・給付について包括的・一元的な制度の構築」といった基本原則と整合的な取扱いとし、統一的な仕組みとする。
2. 併せて、多様な教育・保育のニーズに応えるため現在行われている取組みについては、新システムへの制度改革を進める中で、後退することがないように留意する。
3. 学校教育・保育に係る財政措置は、子ども・子育て新システムの給付・事業を基本とし、新システムで対応できないものについては私学助成で補完的に対応する。
4. 上記を踏まえ、従来の私学助成について、以下のとおり見直す。(注1)

幼稚園運営の基本部分(一般補助)については、就園奨励費とともに、こども園給付に統合(注2)

幼児教育における多様なニーズに対応する取組み(特別補助)のうち、福祉的要素を併せ持ち、広く実施されているもの(預かり保育、子育て支援)については、その内容を見直しつつ、新システムの市町村事業(一時預かり、地域子育て支援拠点)に位置づける(注3)

経常的な経費については、新システム(こども園給付・市町村事業)に一元化

一定の基準を満たす施設において行われる、特に質の高い特色ある取組みとして先駆的に行われるもの(例:特別支援教育、幼児教育と小学校教育の連携等のうち特に質の高い特色ある取組み)については、幼児教育を振興するための奨励的な見地から私学助成で対応するが、「設置主体を問わず、同じ取組みに対しては同じ支援を行う」との考え方にに基づき、社会福祉法人立も含め総合施設を対象に追加(注4)

(注1) 地方単独事業分は別途検討。

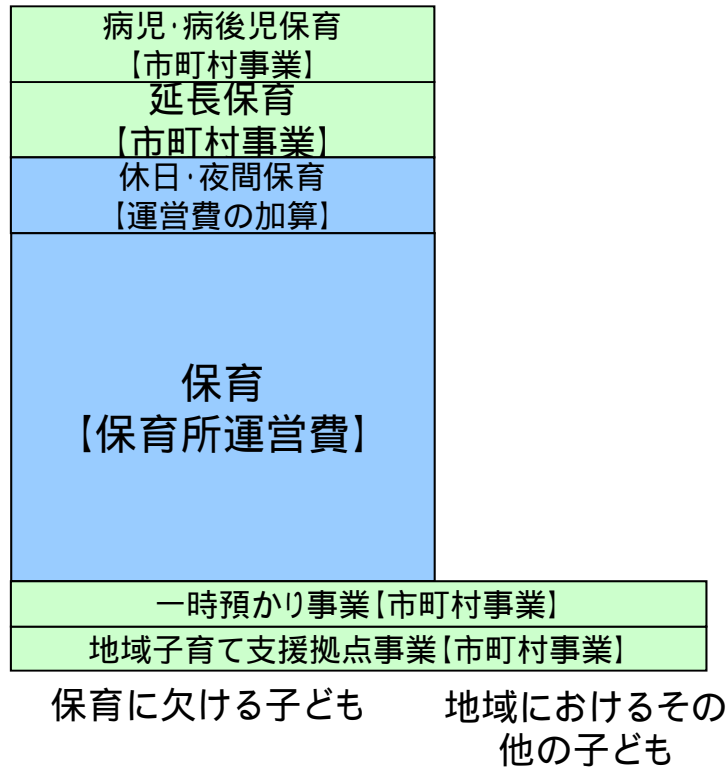
(注2) 例外的に指定を受けない幼稚園があった場合には、新システムの枠外で、私学助成を継続する。ただし、新システムのこども園給付は義務的経費で税制改革による追加財源も投入されるため、こども園給付・私学助成の単価の設定によっては、指定を受け新システムに移行するインセンティブが強く働くと考えられる。

(注3) 現在の取組みが継続できるよう、市町村事業の実施要件等について教育の要素を追加するなど必要な見直しを行うとともに、広域利用の調整のあり方について検討する。その上で、万一広域利用の実態などから市町村事業として実施されない場合には、過渡的な措置として、広域的な見地から都道府県が私学助成の対象とする途を残すことを検討。

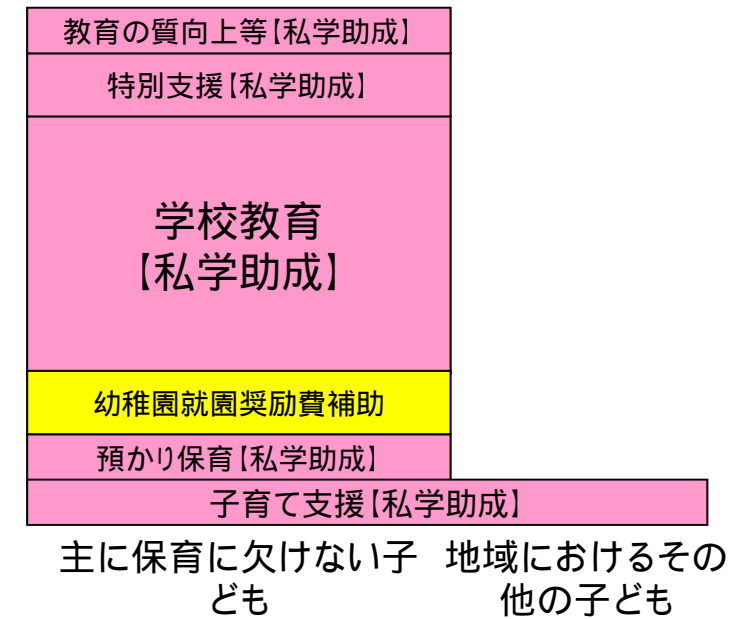
(注4) 憲法89条の制約から、公の支配に属さない株式会社等については助成対象とできないため、別途市町村事業による支援を検討。

現行の財政措置

保育所



幼稚園



1 この他、一般財源化されている障害児加算も存在する。

(参考) 現行の私立幼稚園の費用負担について

現在、私立幼稚園については私学助成(機関補助)と幼稚園就園奨励費補助(個人給付)の組み合わせにより財政措置がなされている。

< 私立幼稚園の費用負担 >

平成23年度予算ベース(単位:億円)

() ……一人当たりの負担額(年額)

私立幼稚園 (園児数133万人)	
(私学助成)	国 320 都道府県 1610
(幼稚園就園奨励費)	国 210 市町村 430
保護者負担 3390 (26万円)	
2570 (うち国費530)	

現行の私学助成(国庫補助)

事業名 (平成23年度予算)	事業内容
一般補助 (約240億円)	幼稚園の経常的経費について補助
特別補助 (約80億円)	
教育の質の向上を図る学校支援経費	特色ある教育に取り組む学校に対し助成を行う都道府県に1/2補助
預かり保育推進事業	預かり保育を実施する園に対する助成を行う都道府県に1/2補助 預かり保育を行う私立幼稚園数(H22): 7,353園(88.8%)
子育て支援活動の推進	子育て支援活動を行う園に対する助成を行う都道府県に1/2補助 子育て支援事業を行う私立幼稚園数(H22): 6,787園(82.2%) 地域子育て支援拠点事業の実施箇所数(H22): 5,199ヶ所
特別支援教育経費	障害のある幼児が2人以上いる園に対する助成を行う都道府県に1/2補助 障害のある幼児が2人以上いる私立幼稚園数(H22): 2,378園(28.9%)